

令和元年度決算

新地方公会計制度に基づく 財務4表

1. はじめに	P 1
2. 小美玉市連結団体について	P 2
3. 財務書類4表の相互関係	P 2
4. 小美玉市財務書類の概要	
(1) 貸借対照表 【BS: Balance Sheet】	P 3 ~ 4
(2) 行政コスト計算書 【PL: Profit and Loss statement】	P 5
(3) 純資産変動計算書 【NW: Net Worth statement】	P 6
(4) 資金収支計算書 【CF: Cash Flow statement】	P 7
5. 財務書類の分析	P 8 ~ 9

1. はじめに

(1) 財務書類作成の経緯

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年の総務省通知により、その推進の方向性が示され、通知に基づき地方公共団体において財務書類が作成され、本市においては平成20年度決算から財務4表を作成しております。

その一方、作成方法が複数あることから、地方公共団体間の比較が難しい等の課題もありました。このため、平成27年「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」等により、平成29年度までに一部事務組合も含め、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類に移行することとなりました。

本市においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しており、「一般会計等」ベース、それに特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」ベースに加え、一部事務組合や第三セクターなど本市の財政に影響する関係団体を含めた「連結会計」ベースの3つの区分ごとに作成しています。

(2) 本市における財務書類の作成方法

平成20年度決算 : 「**総務省改訂モデル**」(導入のしやすさ、低廉な作成コスト)

平成21年度決算 : 基準モデル移行に向けた**固定資産台帳整備**・開始時貸借対照表の作成
「**基準モデル(簡便法)**」(企業会計の考えを取り入れた基準モデルに準じた方法)

平成22年度決算～平成27年度決算

: 「**基準モデル**」(財務会計システムと連動した公会計システムの導入による市全体会計財務書類の作成及び連結の迅速化)

平成28年度決算～ : 「**統一的な基準**」(財務会計システムと連動した統一的な基準に準拠したシステムの導入)

(3) 財務書類作成の基本的前提

1. 財務書類の作成方法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)に基づく「統一的な基準」に準拠

2. 対象会計範囲

一般会計等(普通会計)財務4表・・・一般会計・霊園会計

全体財務4表・・・一般会計等(普通会計)・公営事業会計(企業会計・その他)

連結財務4表・・・一般会計等(普通会計)・公営事業会計(企業会計・その他)・一部事務組合・広域連合・地方三公社・第三セクター(市の出資法人(出資25%以上))

3. 対象年度

令和元年度(基準日:令和2年3月31日)

ただし、出納整理期間における入出金は、基準日までに終了したものと処理

2. 小美玉市連結団体について

自治体ごとに各会計の範囲が異なるため、自治体間の比較や分析をするためには地方財政統計上「一般会計等(普通会計)」を用いることが一般的です。公会計財務書類においては、この一般会計等に加え、公営事業会計(水道事業・国民健康保険事業・下水道事業等)や出資法人を一つの行政サービス実施主体とみなすと、全体として24会計あります。

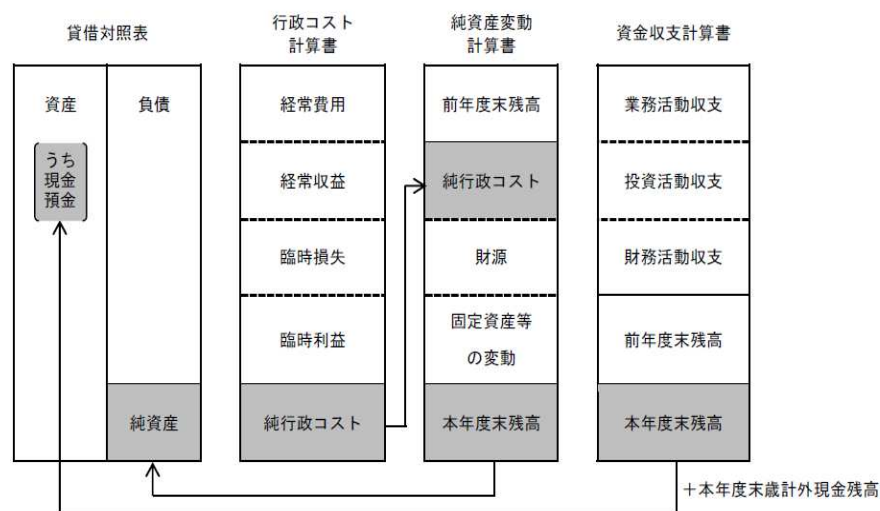
《会計の区分》

連結会計	小美玉市全体	一般会計等(普通会計)		一般会計	1
				企業会計	霊園事業特別会計
			水道事業会計	3	
		その他	国民健康保険特別会計(事業勘定)	4	
			国民健康保険特別会計(診療施設勘定白河診療所)	5	
			介護保険特別会計(事業勘定)	6	
			介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	7	
			後期高齢者医療保険特別会計	8	
			下水道事業特別会計	9	
			農業集落排水事業特別会計	10	
			戸別浄化槽事業特別会計	11	
連結対象団体	一部事務組合 広域連合			茨城美野里環境組合	12
			茨城地方広域環境事務組合	13	
			湖北環境衛生組合	14	
			霞台厚生施設組合	15	
			石岡地方斎場組合	16	
			茨城県市町村総合事務組合(普通会計)	17	
			茨城県市町村総合事務組合(事業会計)	18	
			茨城租税債権管理機構	19	
			茨城県後期高齢者医療広域連合	20	
			湖北水道企業団水道事業会計	21	
			地方三公社	小美玉市土地開発公社	22
			第三セクター	(財)小美玉農業公社(出資比率83.3%)	23
				(株)小美玉ふるさと食品公社(出資比率29.5%)	24

・一部事務組合及び広域連合は、複数の団体が加入しているため、それぞれの団体が一部ずつ連結(比例連結)することとなりますが、各団体が連結する割合は、原則として経費負担割合とされています。

・第三セクターについては、出資比率が25%以上の団体について全部連結しています。

3. 財務書類4表の相互関係



※統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)より

4 - (1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

・貸借対照表は、基準日時点における市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を明らかにするものです。
 ・1年間の資産や負債の変動ではなく、基準日までに市が積み上げてきた額について、過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担することとなる負債を表します。また、固定・流動の別は、1年基準(債権・債務が翌年度内のものか、それ以降のものか)に基づき区分しています。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	61,729	94,229	98,662	固定負債	28,245	47,589	48,194
有形固定資産	57,499	89,050	93,486	地方債	25,111	41,653	41,912
事業用資産	26,819	26,830	29,796	長期未払金	-	-	-
土地	7,757	7,767	8,091	退職手当引当金	3,131	3,317	3,396
建物	43,220	43,305	45,181	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 25,442	△ 25,527	△ 26,726	その他	3	2,619	2,886
工作物	715	717	1,400	流動負債	2,583	3,632	3,756
工作物減価償却累計額	△ 304	△ 304	△ 960	1年内償還予定地方債	2,218	3,144	3,168
その他	-	-	-	未払金	-	52	136
その他減価償却累計額	-	-	-	未払費用	-	-	-
建設仮勘定	872	872	2,809	前受金	-	-	1
インフラ資産	30,336	61,843	63,024	前受収益	-	-	-
土地	3,489	3,752	3,817	賞与等引当金	298	330	335
建物	1,864	2,023	2,162	預り金	67	105	106
建物減価償却累計額	-	△ 97	△ 184	その他	-	2	10
工作物	49,341	96,986	99,106	負債合計	30,828	51,221	51,950
工作物減価償却累計額	△ 24,362	△ 40,933	△ 41,997	【純資産の部】			
建設仮勘定	4	111	120	固定資産等形成分	66,241	98,941	103,504
物品	1,297	1,397	4,279	余剰分(不足分)	△ 29,738	△ 48,849	△ 48,883
物品減価償却累計額	△ 952	△ 1,019	△ 3,613	他団体出資等分	-	-	-
無形固定資産(ソフトウェア等)	8	8	8				
投資その他の資産	4,222	5,170	5,168				
投資及び出資金	240	240	104				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	166	479	480				
長期貸付金	8	8	8				
基金(特定目的基金)	3,837	4,520	4,637				
その他	-	-	16				
徴収不能引当金	△ 30	△ 77	△ 77				
流動資産	5,602	7,084	7,909	純資産合計	36,503	50,092	54,621
現金預金(期末資金残高+歳計外現金)	1,009	1,812	2,441	負債・純資産合計	67,331	101,313	106,571
未収金	81	548	593				
短期貸付金	4	4	4				
基金	4,508	4,708	4,837				
財政調整基金	2,652	2,652	2,781				
減債基金	1,856	2,056	2,056				
棚卸資産	-	12	34				
その他	-	2	2				
徴収不能引当金	-	△ 2	△ 2				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	67,331	101,313	106,571				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《主な用語の説明》	
【事業用資産】庁舎、学校、公民館、文化センター、市営住宅等	【地方債】地方債残高のうち償還期限が翌年度以降のもの
【インフラ資産】道路、公園、上下水道、防火水槽等	【退職手当引当金】職員全員が期末自己都合により退職した場合の要支給額
【投資及び出資金】有価証券や出資金	【賞与等引当金】翌期6月支払い見込みのうち当期負担分(12月~3月)の額
【長期延滞債権】過年度分の税等未収金【未収金】現年度分の税等未収金	【預り金】歳計外現金のうち職員給与に係る源泉所得税や契約保証金等
【徴収不能引当金】長期延滞債権または未収金にかかる不納欠損見込み額	

貸借対照表の経年変化

・経年変化をみることで、1年間で資産や負債がどのような要因で増減したかがわかります。ここでは、一般会計等(普通会計)について比較しています。

(単位:百万円)

科 目	H30期末	R1期末	比較	科 目	H30期末	R1期末	比較
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	59,080	61,729	2,649	固定負債	27,897	28,245	348
有形固定資産	54,940	57,499	2,559	地方債	24,771	25,111	340
事業用資産	26,601	26,819	218	長期未払金	-	-	-
土地	7,658	7,757	99	退職手当引当金	3,125	3,131	6
建物	41,378	43,220	1,842	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 24,730	△ 25,442	△ 712	その他	-	3	3
工作物	578	715	137	流動負債	2,312	2,583	271
工作物減価償却累計額	△ 286	△ 304	△ 18	1年内償還予定地方債	1,962	2,218	256
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	未払費用	-	-	-
建設仮勘定	2,002	872	△ 1,130	前受金	-	-	-
インフラ資産	28,010	30,336	2,326	前受収益	-	-	-
土地	3,379	3,489	110	賞与等引当金	289	298	9
建物	-	1,864	1,864	預り金	61	67	6
建物減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
工作物	47,351	49,341	1,990	負債合計	30,209	30,828	619
工作物減価償却累計額	△ 23,255	△ 24,362	△ 1,107	【純資産の部】			
建設仮勘定	536	4	△ 532	固定資産等形成分	63,997	66,241	2,244
物品	1,186	1,297	111	余剰分(不足分)	△ 29,202	△ 29,738	△ 536
物品減価償却累計額	△ 856	△ 952	△ 96	他団体出資等分	-	-	-
無形固定資産(ソフトウェア)	12	8	△ 4				
投資その他の資産	4,128	4,222	94				
投資及び出資金	240	240	0				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	194	166	△ 28				
長期貸付金	11	8	△ 3				
基金(特定目的基金)	3,710	3,837	127				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 28	△ 30	△ 2				
流動資産	5,924	5,602	△ 322	純資産合計	34,795	36,503	1,708
現金預金(期末資金残高+歳計外現金)	922	1,009	87	負債・純資産合計	65,004	67,331	2,327
未収金	85	81	△ 4				
短期貸付金	1	4	3				
基金	4,916	4,508	△ 408				
財政調整基金	2,919	2,652	△ 267				
減債基金	1,996	1,856	△ 140				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	65,004	67,331	2,327				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※カッコ内数値は増減額(百万円)

≪主な増減理由≫	
【事業用土地】病院事業会計からの土地の受け入れ(+93)	【インフラ建物】羽鳥駅駅舎(+1,863)
【事業用建物】小川南小校舎(+1,736)	【インフラ工作物】広域幹線道路(+1,264)、防衛交付金道路(+279)、一般市道(+204)
【事業用建設仮勘定】小川南小校舎(-1,736)	【インフラ建設仮勘定】羽鳥駅駅舎(-531)
【事業用工作物】納場小トイレ(+71)、羽鳥小トイレ(+62)	【物品】公共用バス(+29)、消防ポンプ自動車(+28)、幼稚園バス(+21)
【インフラ土地】広域幹線道路用地(+84)、防衛交付金道路用地(+14)	【地方債】、【1年内償還予定地方債】R1発行額2,713、償還額2,218

4 - (2) 行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

・行政コスト計算書は、職員給与や庁舎等維持管理費のほか、社会保障給付や保健衛生費、地方債償還の支払利息など資産形成につながらない行政サービスの提供に要したコストを性質別に表したものです。
 ・発生主義に基づく減価償却費や各種引当金繰入額等を計上することで、歳入歳出決算書では見えにくい、行政サービスの費用と収益の情報を集約しています。なお、ここでの収益は使用料など対価性のある収入で、税金など直接対価性のない収入は純資産変動計算書に計上されます。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全体	連結	主な内容
経常費用	19,913	29,833	32,666	
業務費用	10,359	12,937	14,301	
人件費	4,209	4,672	4,770	
職員給与費	3,628	4,017	4,111	全体会計474名
賞与等引当金繰入額	9	17	22	
退職手当引当金繰入額	6	19	12	
その他	567	618	624	議員報酬83, 委員報酬157, 臨時職員賃金等374
物件費	5,875	7,608	8,669	
物件費	3,697	4,302	4,924	保育委託事業864, 学校給食材料費209
維持補修費	234	323	373	道路・河川72, 上下水道等102, 学校施設27
減価償却費	1,944	2,983	3,172	上下水道等1,102, みの〜れ51, そらら41, 防災行政無線関連38, 共同調理場36
その他	-	-	201	ふるさと食品公社売上原価201
その他の業務費用	275	658	862	
支払利息	153	456	462	一般153, 下水道関連206, 上水道(市・湖北水道)102
徴収不能引当金繰入額	30	79	79	
その他	91	122	321	国県返納金22, 過誤納還付・加算金34
移転費用	9,554	16,896	18,365	
補助金等	3,960	13,510	14,976	後期高齢者保険給付費5,184, 国民健康保険給付費3,601, 介護保険給付費3,625
社会保障給付	3,209	3,211	3,211	障害者福祉扶助費1,025, 生活保護扶助費849
他会計への繰出金	2,244	-	-	
その他	141	175	177	物件等移転補償費138
経常収益	921	1,873	2,514	
使用料及び手数料	178	1,222	1,530	下水道関連353, 上水道(市・湖北水道)892
その他	743	651	984	学校給食費158, 白診診療収入等74, 各種延滞金24
純経常行政コスト	△ 18,992	△ 27,960	△ 30,151	
臨時損失	1	33	52	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	1	33	49	上水道除却費31
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	3	
臨時利益	-	1	4	
資産売却益	-	-	-	
その他	-	1	4	
純行政コスト	△ 18,994	△ 27,992	△ 30,200	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《主な用語の説明》

【賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額・徴収不能引当金繰入額】貸借対照表で対応する各種引当金を計上するために発生した費用
【職員給与費】職員等に支払われた給与、手当等 【物件費】職員旅費、委託料、消耗品費など消費的性質の経費
【維持補修費】資産の機能維持のための修繕費 【減価償却費】一定の耐用年数に基づき計算された期間中の資産価値減少の金額
【補助金等】各種保険給付費、他団体への補助金、一部事務組合等への負担金、交付金等 【社会保障給付】医療福祉費や生活保護費などの扶助費
【使用料及び手数料】公共施設使用料、市営住宅使用料、上下水道使用料、証明書発行手数料等
【資産除売却損】除却した資産の除却時の帳簿価格、資産売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額
【資産売却益】資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額

4-(3) 純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

・純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている数値の期間中の内部変動を表したものです。
 ・行政コスト計算書で計算された純行政コストを税収や国県等補助金で賄ったことを示すとともに、純資産の変動から固定資産(建設投資や貸付金、基金等)等の増減状況を把握することができます。

(単位:百万円)

科目	一般会計等(普通会計)			全体			連結			
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,795	63,997	△ 29,202	49,299	97,653	△ 48,354	52,292	100,732	△ 48,440	-
純行政コスト(△)	△ 18,994		△ 18,994	△ 27,992		△ 27,992	△ 30,200		△ 30,200	-
財源	20,647		20,647	29,506		29,506	33,298		33,298	-
税収等	14,412		14,412	17,927		17,927	18,897		18,897	-
国県等補助金	6,235		6,235	11,578		11,578	14,401		14,401	-
本年度差額	1,654		1,654	1,513		1,513	3,098		3,098	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,116	△ 2,116		2,359	△ 2,359		3,890	△ 3,890	
有形固定資産等の増加		4,400	△ 4,400		5,631	△ 5,631		7,411	△ 7,411	
有形固定資産等の減少		△ 1,945	1,945		△ 3,016	3,016		△ 3,221	3,221	
貸付金・基金等の増加		586	△ 586		687	△ 687		693	△ 693	
貸付金・基金等の減少		△ 924	924		△ 944	944		△ 993	993	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	101	101		△ 1,029	△ 1,029		△ 1,016	△ 1,016		
他団体出資等分の増加										
他団体出資等分の減少										
その他	△ 47	27	△ 74	309	△ 42	351	248	△ 102	350	
本年度純資産変動額	1,708	2,244	△ 536	794	1,288	△ 494	2,329	2,772	△ 443	-
本年度末純資産残高	36,503	66,241	△ 29,738	50,092	98,941	△ 48,849	54,621	103,504	△ 48,883	-

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

〈主な用語の説明〉

【純行政コスト(△)】行政コスト計算書で計算された行政サービスにおける財源不足額

【財源】市税、地方譲与税、地方交付税等の税収、国県等補助金等(貸借対照表の地方債や行政コスト計算書で計上された財源以外のもの)

【固定資産等の変動(内部変動)】有形固定資産等(建設投資や減価償却、除却)の増減や貸付金・基金等の増減

【資産評価差額・無償所管換等】有価証券等の評価替えによる評価差額、固定資産の無償譲渡による評価額等

【その他】過年度修正等

【固定資産等形成分】金銭以外の形態(固定資産等)に充当し蓄積した資源

【余剰分(不足分)】原則、固定資産等形成分と正負逆の数値

4 - (4) 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

・資金収支計算書は、市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。
 ・業務活動収支（行政サービスや税収等により毎年継続的に発生する支出と収入）、投資活動収支（投資的事業に係る臨時に発生する支出と収入）、財務活動収支（地方債の償還や発行に伴い発生する支出と収入）の3区分により表示します。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	17,911	26,670	29,295
業務費用支出	8,497	9,948	11,106
人件費支出	4,195	4,640	4,747
物件費等支出	3,956	4,613	5,457
支払利息支出	153	456	462
その他の支出	193	239	440
移転費用支出	9,414	16,722	18,189
補助金等支出	3,960	13,510	14,976
社会保障給付支出	3,209	3,211	3,211
他会計への繰出支出	2,244	-	-
その他の支出	-	1	1
業務収入	19,986	29,690	34,117
税収等収入	14,403	17,927	18,890
国県等補助金収入	4,663	9,975	12,794
使用料及び手数料収入	177	1,166	1,467
その他の収入	742	622	967
臨時支出	-	-	3
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	3
臨時収入	-	1	4
業務活動収支	2,075	3,020	4,823
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,986	6,414	8,199
公共施設等整備費支出	4,400	5,727	7,507
基金積立金支出	569	670	675
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	17	17	17
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,496	2,755	2,805
国県等補助金収入	1,572	1,772	1,772
基金取崩収入	907	927	974
貸付金元金回収収入	17	17	17
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	39	42
投資活動収支	△ 2,489	△ 3,659	△ 5,394
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,218	3,296	3,326
地方債等償還支出	2,218	3,296	3,326
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,713	3,748	3,777
地方債等発行収入	2,713	3,748	3,775
その他の収入	-	-	2
財務活動収支	495	452	450
本年度資金収支額	81	△ 186	△ 121
前年度末資金残高	861	1,931	2,498
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 4
本年度末資金残高	942	1,745	2,373
前年度末歳計外現金残高	61	61	61
本年度末歳計外現金増減額	6	6	6
本年度末歳計外現金残高	67	67	67
本年度末現金預金残高	1,009	1,812	2,441

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5. 財務書類の分析

財務書類の分析については、住民のニーズ等を5つの視点に分類し、これに関連する各指標から市の現状を読み取ることができます。また、より当市の財政状況や傾向を読み取るため、総務省から示されている一般会計等ベースの類似団体平均と比較しています。

I. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

①住民一人当たり資産額 1.3百万円/人

※令和元年度人口は、1月1日時点における住民基本台帳人口としています。

【BS】資産合計/住民基本台帳人口

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計(百万円)	65,355	65,004	67,331
人口(人)	51,747	51,266	50,807
小美玉市値(百万円/人)	1.3	1.3	1.3
類似団体平均値(百万円/人)	2.1	2.1	

②歳入額対資産比率 2.58年

これまでの取得資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

【BS】資産合計/【CF】歳入総額(業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計(百万円)	65,355	65,004	67,331
歳入総額(百万円)	23,768	25,433	26,056
小美玉市値(年)	2.75	2.56	2.58
類似団体平均値(年)	4.07	4.03	

③有形固定資産減価償却率 52.9%

償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数をどの程度経過したかを示します。

【BS】減価償却累計額/【BS】有形固定資産(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+建物・工作物減価償却累計額)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額(百万円)	46,684	48,271	51,060
有形固定資産(百万円)	86,823	89,306	96,437
小美玉市値(%)	53.8	54.1	52.9
類似団体平均値(%)	59.8	60.7	

II. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

①純資産比率 54.2%

地方債発行を通じて将来世代と現世代間の負担配分を行ってきた結果、返済義務のない純資産の割合を示します。

【BS】純資産合計/【BS】資産合計

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産(百万円)	32,868	34,795	36,503
資産合計(百万円)	62,355	65,004	67,331
小美玉市値(%)	52.7	53.5	54.2
類似団体平均値(%)	72.0	71.8	

②将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率) 29.0%

将来の償還が必要な負債(財源不足を補う臨時財政対策債等を除く)による社会資本の形成割合(将来世代の負担の比重)を示します。

【BS】地方債残高(地方債+1年以内償還予定地方債-臨時財政対策債等)/【BS】有形・無形固定資産合計

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高(百万円)	15,184	15,933	16,697
有形・無形固定資産合計(百万円)	51,889	54,952	57,507
小美玉市値(%)	29.3	29.0	29.0
類似団体平均値(%)	17.3	17.6	

Ⅲ. 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

①住民一人当たり負債額 61万円/人

【BS】負債合計/住民基本台帳人口

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計(百万円)	29,486	30,209	30,828
人口(人)	51,747	51,266	50,807
小美玉市値(百万円/人)	0.57	0.59	0.61
類似団体平均値(百万円/人)	0.59	0.58	

②基礎的財政収支(プライマリーバランス) △600百万円

資金収支計算書上の地方債等の発行収入及び元利償還額を除いた、業務活動収支(支払利息除く)と投資活動収支(基金積立金及び基金取崩除く)のバランスを示します。

【CF】業務活動収支(支払利息除く)+【CF】投資活動収支(基金積立金及び基金取崩除く)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支(百万円)	1,909	1,743	2,228
投資活動収支(百万円)	△ 1,872	△ 2,693	△ 2,828
小美玉市値(百万円)	37	△ 950	△ 600
類似団体平均値(百万円)	526.2	360.1	

Ⅳ. 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

①住民一人当たり行政コスト 37万円/人

【PL】純行政コスト/住民基本台帳人口

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト(百万円)	18,132	18,210	18,994
人口(人)	51,747	51,266	50,807
小美玉市値(百万円/人)	0.35	0.36	0.37
類似団体平均値(百万円/人)	0.42	0.41	

Ⅴ. 自立性 ～歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)～

①受益者負担割合 4.6%

経常費用(行政サービス(建設投資を除く))に対する経常収益(使用料・手数料等の受益者負担)の割合を示します。

【PL】経常収益/【PL】経常費用

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益(百万円)	757	768	921
経常費用(百万円)	18,886	18,968	19,913
小美玉市値(%)	4.0	4.0	4.6
類似団体平均値(%)	4.2	4.2	